

様式 1

令和8年度障害者就業支援キャリアセンター事業企画提案応募申請書

令和 年 月 日

千葉県知事 熊 谷 俊 人 様

主たる事業所の所在地

団体の名称

代表者職氏名

〔申請書作成者氏名
TEL FAX 〕

令和8年度障害者就業支援キャリアセンター事業について、関係書類を添付して企画提案します。

記

- 1 宣誓書（別紙様式2のとおり）
- 2 団体の概要（別紙様式3のとおり）
- 3 障害者就業支援キャリアセンター事業に係る企画提案（別紙様式4のとおり）
- 4 経費見積書（別紙様式5のとおり）
- 5 その他必要添付資料
 - (1) 従業員40.0人以上の法人の場合は、公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書の写し（令和7年6月1日現在）
 - (2) その他（団体の概要等が記載されたパンフレット等）

宣誓書

令和 年 月 日

千葉県知事 熊谷俊人様

(申請者)

団体の名称

代表者職氏名

令和 8 年度障害者就業支援キャリアセンター事業に係る企画提案応募申請を行うに当たり、応募資格である下記事項をすべて満たしていることに相違ありません。

記

- (1) 法人等としての活動の実績が 2 年以上あること。
- (2) 障害者法定雇用率を達成し、障害者の就労について理解があること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (4) 千葉県物品等入札参加資格を有すること。
- (5) 募集開始の日から審査完了の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和 57 年 12 月 1 日制定）に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれないこと。
- (6) 過去に、国又は地方公共団体から、本事業と同様の業務またはそれに類似した業務を受託した実績を有していること。又は、これと同様の実績を有すること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団又は同条第 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体若しくはそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- (8) この企画提案の応募書類受付期限から過去 6 月以内に労働関係法令に基づく刑事処分又は行政処分を受けていないこと。
- (9) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

様式3

団体の概要

(ふりがな) 名 称			
所 在 地	〒	—	
	電話	FAX	
代表者職氏名			
担当者職氏名	(E-mail:)		
設立年月日	年 月 日		
ホームページ	有 (URL:) · 無		
形 態	<input type="checkbox"/> 民間企業 一般労働派遣事業許可 有 · 無 職業紹介事業許可 有 · 無 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 一般社団法人又は一般財団法人 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> その他 ()		
職 員 数	名(※全職員数) うち障害者数 名		
実 施 事 業	事業名	概要	
事 業 規 模 (支出ベース)	R5年度決算額	円	
	R6年度決算額	円	
	R7年度決算見込額	円	
事 業 関 連 者	役職・職員(事業関連者)名簿: 様式3の2のとおり		

様式3の2

役員・職員（事業関連者）名簿

役職名	氏名(ふりがな)	年齢	経歴・資格等

※ 役員及び職員のうち、この事業に関連する者について記載してください。

この事業を実際に担当する者については、経歴・資格等欄に、過去にこの事業と同種の業務に従事した実績等を記載してください。

障害者就業支援キャリアセンター事業に係る企画提案

1 障害者雇用及び本事業の趣旨への理解について

(本県における障害者雇用の現状と課題、それを踏まえた本事業の役割について)

2 各業務の内容について

(1)職業準備訓練業務について(実習内容、評価及び就業提案を行う際のポイント等)

(2)企業等支援業務について

① 障害者多数雇用検討企業等の支援業務について(具体的な支援方法等)

② 法定雇用率未達成企業等の支援業務について(具体的な支援方法等)

③ 職場定着支援業務について(研修プログラムの内容、開催計画等)

④ 企業支援員等支援業務について(研修内容、スーパーバイズの方法等)

3 業務の遂行能力について

(1)実施体制について

① 障害者就業支援員の配置人数、資格・経験、業務内容

② 管理運営体制(責任者の配置、苦情解決体制等)

(2)専門知識、適格性について(複合障害等の専門性の高い相談への対応等)

(3)関係機関との連携について(機関、連携方法等)

(4)類似業務の実績について(障害者の相談支援、就労支援、企業支援等)

4 その他特記すべき事項

※事業効果を高めるための独自の手法・工夫、事業実施に当たっての団体として持っている強みなどを記載してください。

(注)企画提案書は、A4判縦(横書き)とし、欄が不足する場合は、継ぎ足して御記入ください。

様式5

経費見積書

区分		見積額(円)	積算根拠(数量、単価)、仕様等
人 件 費	給与		
	通勤手当		
	社会保険料等		
	小計①		
事 業 費			
	小計②		
事業費(①+②)③			
消費税及び地方消費税④			③×10%
委託料(③+④)			

※必要に応じて、行を挿入してください。

※区分例:リース料、消耗品費、通信運搬費、光熱水費等